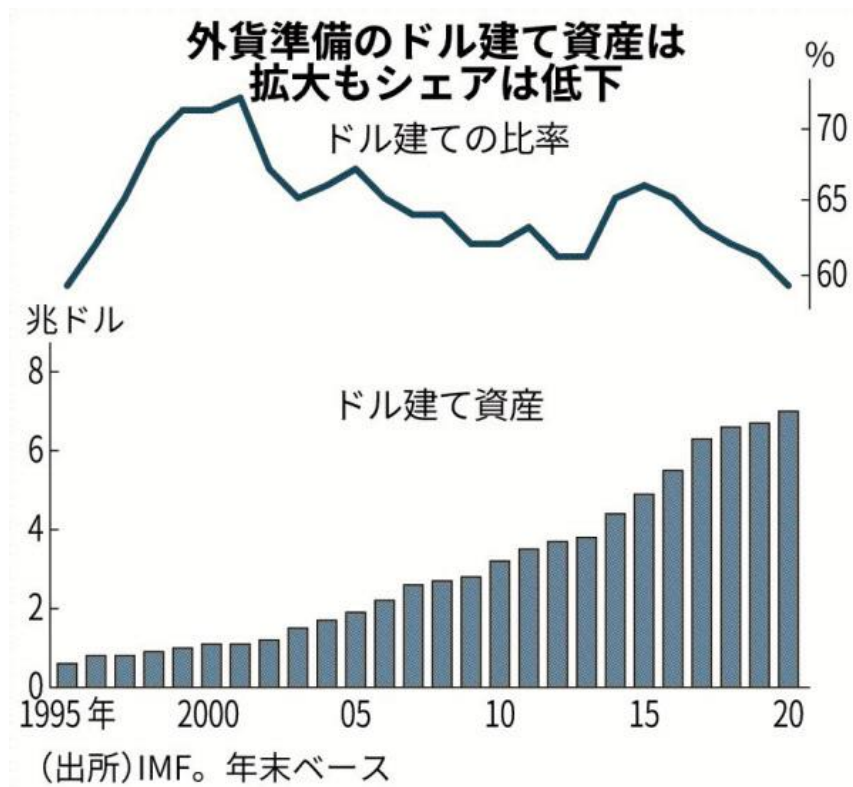


① 外貨準備高

(参照:日経電子版)

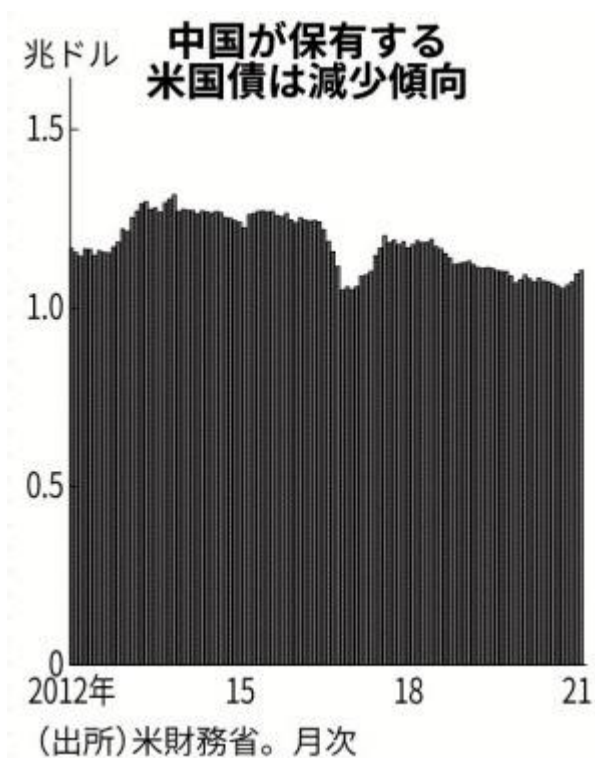
政府や中央銀行が抱える外貨準備でドルの存在感が低下している。世界全体の外貨準備に占めるドル建て資産の比率は2020年末に59%と5年連続で下がり、25年ぶりの低水準になった。中国やロシアなどの新興国が米国債の保有を減らし、金や他の通貨建て資産を買い増している。米政府の債務膨張などでドルの価値が低下するとの懸念から運用先の分散が進み始めた。



外貨準備は市場混乱時の為替介入や金融危機時の外貨建て債務の返済などに備え、各国の政府や中銀が保有する外貨建ての資産だ。信用力や換金性の高い主要国の国債や金などの形で保有するケースが多い。

国際通貨基金(IMF)が149カ国・地域の外貨準備を集計したところ、20年末の残高は12.7兆ドル(約1380兆円)。このうちドル建ての資産は7兆ドルと前年比4%増えた。みずほ銀行の唐鎌大輔氏は「新興国が輸出に不利になる通貨高を避けるため、ドル買い・自国通貨売りの為替介入に動いたのが一因」とみる。新型コロナウイルス対応で巨額の財政出動に動いた米政府が国債発行を膨らませ、その一部を他国が購入した面もある。

外貨準備で通貨別の比較が可能な残高(11.8兆ドル)に占めるドルの割合をみると、20年末は59%と1年前から1.7ポイント下がった。6割を切るのは1995年以来、25年ぶりだ。ドルの比率は2001年末には7割を超えていたが、その後は低下傾向にある。20年はドル安の進行がドル建て資産のシェア低下を招いたが、IMFはより長期的にみて「中銀がドルから(他の資産に外貨準備を)徐々にシフトしている」と分析する。



米財務省によると、中国の米国債保有額は20年末時点で約1兆700億ドル。7年前のピーク時から2割近く減った。SMBC日興証券の平山広太氏は「中国の米国債保有は大部分が外貨準備の運用分とみられる」と話す。市場では米大統領がトランプ氏からバイデン氏に代わり中国の米国債売りは一巡しつつあるとの見方もある。

ロシアの米国債保有額も急減している。ロシア中央銀行によると、同国の外貨準備は直近公表の20年9月時点で金を含めて総額5787億ドル。このうちドルの比率は2割程度と17年の約5割から大きく低下した。ウクライナ問題で米国がロシアに経済制裁を講じるなか、急速にドル離れを進めた。トルコやブラジルなどもここ数年で米国債保有を減らした。

ドル以外の通貨の比率が高まっている。ユーロは20年末時点で21%と6年前と同水準まで高まった。欧州連合(EU)がコロナ対応の復興基金の財源として共通債を発行し、ユーロの準備通貨としての価値が高まったとの見方がある。円の比率も20年ぶりに6%台まで上昇した。20年は中国の投資家による日本の中長期債の買越額が2.2兆円に上り、外貨準備の一部をドルから円に振り向けている可能性もある。

人民元の比率も上がり、足元では 2%を超えた。例えばロシアは 17 年 6 月時点で 0.1%しかなかった外貨準備の人民元の比率を急拡大し、20 年 9 月時点では 12.3%を占める。

外貨準備の新たな振り向け先の一つが金だ。金の国際調査機関のワールド・ゴールド・カウンシル(WGC)によると、世界中銀は過去 10 年間にわたり金の買い越し基調を続けてきた。国の信認と結びつかない「無国籍通貨」の側面を持つ金への関心が高まった。

ロシアでは昨年、外貨準備に占める金の割合がドルを上回った。今年 3 月にはハンガリー中銀が準備資産の金を 94.5トンとこれまでの 3 倍に増やした。同中銀は「政府債務やインフレへの懸念が急速に高まり、安全資産としての金の重要性がさらに増した」と説明している。

米国はコロナ対応で経常収支と財政収支の「双子の赤字」が一段と膨らんでいる。外貨準備で進むドル離れは、ドルの価値が下がっていることを映している面もある。

⇒ 米ドルから GOLD にマネーが移動しています。GOLD の供給が将来的に減少することが予想される中、アジアを中心とした個人と、国家の外貨準備が GOLD の保有を増やせば、価格は着実に上昇すると思います。また米ドルからユーロ・ポンド・豪ドルにもマネーは移っています。昨年来お伝えしています方向性は間違っていないと思います。後はみなさんの行動あるのみです！

② サイバー攻撃

(参照:日経電子版)

米石油パイプライン最大手のコロニアル・パイプラインは7日、サイバー攻撃を受けて全ての業務を停止したと発表した。メキシコ湾岸から米北東部までの大動脈で、東海岸の燃料消費の半分近くのシェアを占める。停止が長引けば国民生活や経済活動にも影響を及ぼす可能性がある。

コロニアルがサイバー攻撃に気づいたのは7日で、関連システムをオフラインに切り替えた。このためパイプラインの全ての業務が一時的に停止することになった。

コロニアルは「混乱を最小限に抑えるため懸命に対応している」としているが、米東部時間8日朝(日本時間8日夜)の時点で攻撃の詳細や復旧時期は明らかになっていない。

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによると、コロニアルは東海岸での消費量の約45%にあたる1日1億ガロンの燃料を輸送している。ガソリンのほか、航空機や暖房など幅広い燃料に使われ、米軍施設にもエネルギーを提供している。

新型コロナウイルス危機による需要減で東海岸の石油製品の貯蔵量は十分な水準にある。パイプラインが短期間で復旧すれば、需給への影響は限られそうだ。供給が滞る事態が長引けば局所的に燃料価格が高騰したり、入手が困難になったりする恐れも出てくる。

米国では最近、マイクロソフトのメールシステムやソフトウェア会社ソーラーウインズへの大規模サイバー攻撃が相次いでいる。IT(情報技術)の進展は国民生活の利便性を高める一方、サイバー攻撃でインフラが寸断するリスクが改めて浮き彫りとなっている。

⇒ サイバー攻撃による機能不全は大変大きな問題だと思います。いつ国内の金融機関がサイバーテロの標的になるかもしれません。今まで当たり前のようにできていたことが一瞬できなくなる。そんなリスクにも備えないといけない時代になってしまいました。やはり、ペーパーマネーだけではなく、GOLDに代表される実物資産をしっかりと保有すべき時代に入ったのだと思います。

③ 米 物価高

(参照:日経電子版)

プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)は9月中旬に米国で紙おむつ「パンパース」や生理用品、トイレtpーパーなどを数%値上げする。紙おむつの「ハギーズ」などを手がけるキンバリー・クラークも米国とカナダで6月下旬に値上げに踏み切る予定だ。

背景にあるのは原材料高だ。P&Gのジョン・メー最高執行責任者(COO)は「P&Gに来てからの33年間で原材料価格の値上がり幅が最も大きい」と、樹脂や紙パルプ、輸送費のコスト増を転嫁するため、今後さらに幅広い製品を値上げする可能性も示唆した。

家具、家電から食品まで運ぶコンテナ船の運賃は高止まり。新型コロナによる巣ごもり需要で急増した貨物量に輸送スペースや港湾の処理能力が間に合っていない。

食品にも値上げは広がる。米食品大手ゼネラル・ミルズは「小売店や競合各社はみな、世界規模でのインフレ率上昇と商品価格の値上がりに直面している」(ジェフ・ハーメニング最高経営責任者=CEO)と話し、数カ月後にシリアルなどを値上げする計画だ。

穀物相場は国際指標のシカゴ先物価格が2020年夏からトウモロコシは約2倍、大豆は約7割、小麦は約5割上昇。砂糖もニューヨーク先物価格が21年2月に20年4月比で2倍に達し、4年ぶりの高値となった。

金属やペットボトル素材、業務用シロップの高騰を受け、コカ・コーラも米国で値上げする。「22年に向けてコスト上昇の圧力があり、ある程度の値上げが必要だ」(ジェームズ・クインシーCEO)という。

米国の3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比の上昇率が2.6%と18年8月以来、2年7カ月ぶりの高い伸びとなった。経済停滞からの反動に加え、財政出動による需要増が物価を押し上げている。

市場にはインフレ懸念がくすぶる。企業の21年1~3月期の決算説明会では「インフレ」が最大のトピックになった。米バンク・オブ・アメリカの集計によると、4月26日までにS&P500種株価指数の採用企業がインフレに言及した回数は前年の3倍に達した。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は4月28日に物価上昇は「一時的」と繰り返し、緩和政策を維持する考えを示した。だが物流の混乱や原材料高が短期で収束する保証はない。

⇒ 動画でもお伝えしましたように、5~8月に発表される米CPIが上昇するのは規定路線ですが、その後、秋以降も各種値上げの影響を強く受けて、米CPI上昇→米長期金利上昇→円安ドル高→米国株下落 となる可能性が高いのではないかと思います

④ NY 家賃 大幅下落

(参照:日経電子版)

米最大都市のニューヨークで、家賃下落に歯止めがかからない。米不動産調査のストリート・イージーによると、2021年1～3月期のマンハッタンの家賃の中央値は前年同期比17%減の月額2700ドル(約29万2000円)で、集計を開始した10年以來で最低となった。

新型コロナウイルスの感染拡大で在宅勤務が長期化し、大都市から家賃や物価の安い郊外や地方に引っ越す人が増えた。足元ではワクチンの接種と経済正常化の動きが進むが、大都市の賃貸需要は回復していない。

パンデミック(世界的大流行)が続く中、ニューヨーク市の家賃は20年4～6月期から下落傾向が続いている。ブルックリンでは21年1～3月期の賃料の中央値は2390ドルと11年以來の低水準となり、下落率は過去最大の10%減だった。クイーンズでは11%減の1999ドルと、8年ぶりに2000ドルを下回った。

⇒ 2007年のピークから米国REITは約75%下落しました。賃料下落→利回り低下→長期金利上昇→不動産価格下落 という悪循環が今後予想されます